



奥の細道むすびの地

大垣市議会だより

発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-81-4111

大垣市民の誓い

私たちは 水を生かし
緑を広げ 安全に努め
心を育て 助け合います

<インターネットURL>
http://www.city.ogaki.lg.jp/sigikai/

大垣市制90周年記念事業 オープニングセレモニー



第一回市議会定例会

平成二十年度一般会計予算など 六十議案を審議

- 一般会計予算 五百四十六億五千万円
- 特別会計予算 四百七十五億九千五百万円
- 企業会計予算 三百七億七千七百万円
- 総額 一千三百三十億二千二百万円
- 予算関係 二十六件 意見書 三件
- 条例関係 二十五件 その他 三件
- 人事案件 三件

第一回市議会定例会は、三月三日から三月二十一日まで開かれました。

定例会では、初日に、後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書一議案、市功労章の授与、大垣地域公平委員会の委員の選任など四議案を先議可決しました。

初日に上程された平成二十年度大垣市一般会計予算、平成十九年度大垣市一般会計補正予算など予算関係二十六議案、安全安心まちづくり条例の制定など条例関係二十五議案、その他二議案の計五十三議案と、最終日に議員提出議案として上程された意見書二議案の合計五十五議案を慎重かつ活発な議論の中審議し、原案どおり可決し、閉会しました。

人事案件

定例会の初日、大垣地域公平委員会委員に、安部隆正氏（新任、寺内町）、大垣市固定資産評価審査委員会委員に山本敦子氏（再任、三津屋町）を選任。人権擁護委員に五島洋子（再任、南一色町）の推薦に同意。

平成二十年度 予算編成の基本方針

本市の財政状況は、歳入については、税制改正などにより、個人市民税、法人市民税がそれぞれ増収となるとともに、固定資産税も家屋の新増築や設備投資により増収となるなど、歳入の根幹をなす市税は全体で四・一割、一般財源の総額では二・〇割の増加を見込んでいます。一方、歳出については、公債費が依然として高水準である上、団塊世代等の退職手当の増加などにより、引き続き厳しい財政状況にある。

市制九十周年記念 事業概要

市制九十周年記念事業については、九十周年の節目を祝う記念式典や、多くの市民の皆様にご参加いただける「大垣市民の集い」を開催するとともに、大垣市の先賢を顕彰する「大垣ルネサンス先賢フェスティバル」を一年を通じて実施していく。また、美濃路や中山道を歩き、郷土大垣への愛着を深める街道ウォーキング大会「ふるさと再発見 おおがきウォーキング」を開催していく。

重点プロジェクト

「都市再生・活性化」プロジェクトでは、大垣駅北口広場の整備を引き続き進めるとともに、平成二十一年夏の開通に向けて大垣駅南北自由通路を整備し、大垣駅南北地区の一体化を図っていく。

また、市内の企業の実態調査等を実施し、平成二十五年に策定した「大垣市産業活性化アクションプラン」を社会情勢や事業者ニーズの変化に対応したプランにしていく。

大谷川関連排水対策事業については、県により施行される荒尾幹線排水路の改良工事に負担金を計上し、事業促進を図るほか、長松北地区のポンプゲート式小規模排水機場導水路工事に着手していく。

また、防災対策では、市の全地域に同時広報ができ、全国瞬時警報システムに対応する防災行政無線を、平成二十二年度までの三カ年で整備していく。

救急医療体制の充実については、市民病院の救命救急センターを、平成二十二年度の完成を目指して増改築し、市民の皆様により高度で充実した救急医療を提供していく。

【環境創造】プロジェクトでは、地球温暖化防止対策として、高効率給湯器等の設置に対する助成制度を設け、市民の皆様の省エネルギー活動を推進していく。

【子育て日本一のまち】プロジェクトでは、すべての子供達が、心身ともに健やかに生まれ育つことができ、保護者の皆様が安心して子育てができる環境の整備を進めていく。そのため、子育ての基本的な理念を明確にし、子育て施策の方向性を示す「子育て基本条例」を制定していく。

また、保育料の一部無料化や軽減額の拡充などにより、子育て世代の経済的な負担を減らし、安心してゆとりある子育てができる環境づくりを目指していく。

さらに、荒崎保育園と荒崎幼稚園を、また日新保育園と日新幼稚園を幼保園とするため、平成二十一年度の開設に向け、施設の整備等を実施していく。

そのほか、留守家庭児童教室の対象者を小学校三年生から小学校四年生までに一学年拡大し、子育て家庭の保護者が安心して働ける環境づくりを進めていく。

教育環境の充実については、肢体不自由特別支援学校を設置している南中学校にエレベーターを設置するなど、バリアフリー化工事を実施し、障害のある生徒の学校生活を支援していく。

また、小・中学校における学級集団の状況を調査し、学校生活の基盤となる学級が、児童生徒にとって楽しく安心して学習や生活ができる「心の居場所」となるよう努めていく。

【かがやきライフ推進】プロジェクトでは、市民の魅力で活力あふれるまちづくりを目指し、市民の主体的な活動を支援していく。そのため、「かがやきライフタウン大垣二〇〇八」を開催し、地域活動や社会参加へのきっかけづくりの場を提供していく。

また、市民の生涯学習意欲が高まる中、スイートピアセンターに市民団体の活動の場として、新たに「かがやき活動室」などを設けるとともに、発表の場となる展示室を増設していく。

さらに、市民の皆様とともに地球温暖化防止に向け、「レジ袋のない大運動会事業」を引き続き展開していく。また、男女がともに参画し、個人としての能力を十分に発揮できる社会を実現するため、男女共同参画を推進していく。そのため、内閣府との共催で全国男女共同参画宣言都市サミットを開催し、男女共同参画意識の高揚と市民の皆様との連携を深めていく。

一般質問

三月十日に一般質問を行いました。

【後期高齢者医療制度について】
質問：自民クラブ提出の「後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書」が本会議冒頭、賛成多数で可決された。この制度に対し市長はどう考えているのか。
本年四月からスタートする中、一部軽減措置等はあるが、高齢者を守るという立場から、市独自の保険料軽減措置等の施策についての考えはないか。

【上石津地域の小学校区の見直しについて】
質問：市内二十二の小学校のうち牧田小百四十二人、一之瀬小三十四人、多良小九十四人、時小六十人の状況を見ると、小規模校としてのまとまりや地域拠点の利点は理解するが、まず二校に統合し、ある程度の人数的中で授業ができる環境の整備を願う。

【全国学力・学習状況調査の結果について】
質問：平成十九年度に実施された全国学力・学習状況調査の結果はどうであったか。

【建設工事入札参加資格審査に係る評価項目について】
質問：一部の自治体では、入札参加資格者の格付けや業者選定に当たり、消防・水防団協力活動、除雪等協力活動など、地域への貢献度を主観的事項として評価し活用されている。このような企業の社会参加や地域への貢献度を公正に評価する制度の導入を提案する。



牧田小学校

【小規模校では、一人ひとりの個に応じたきめ細かな指導ができ、家庭的な雰囲気の中で、伸びやかな学校生活を送ることができるといふメリットがある。その反面、人間関係が固定化され、切磋琢磨や刺激が少なく、多くの人の前で自分の考えを表現する力が弱かったり、競争意識が乏しかったりするといふ指摘もある。教育委員会では、小規模校のよさを生かしながら、適切な集団の中で、児童が学習や活動ができるよう取り組みたいと考えている。学校は、子供たちの生活の場であり、地域のシンボルでもある。

上石津地域の小学校区の問題については、子供たちにとって、どのような学校環境が望ましいのかという視点を大切にしつつ、地域の意向を十分把握しながら、慎重に対応したい。

本市の小学校六年生の一学級の人数は、三十七人の学級から五人の学級までと学校によって大きな開きがあるが、学級児童数の多い・少ないによる正答率の差異はほとんどない。

【建設工事入札参加資格審査に係る評価項目について】
質問：建設工事に関する入札参加資格審査には、評価項目として、企業規模や経営状況を数値化した経営事項審査の総合評定値による客観的事項審査と、自治体ごとに独自の評価項目、基準を定めた主観的事項審査があり、岐阜県や県内一部の市においては、客観的事項審査に加え、ISO認証

取得や工事成績などの主観的事項審査もを行い、入札参加資格者の格付けなどに反映されている。

現在、本市では、客観的事項審査を活用し、入札参加条件の設定を行っているが、除雪活動など主観的事項審査を評価項目として取り入れることについては、今後の研究課題としたい。

発達障がい、病児保育など総合的子育て支援について

質問：現在、通常学級で平均六％の児童が該当するとも言われている発達障がい児の相談所や診療所の専門外来がなく、早急な対応が望まれる。早期発見、早期治療が最も重要であり、検診時の専門相談員などの対応が求められる。

答弁：県において、平成二十年度実施予定の発達障害児療育地域支援センター事業は、発達障がいに関する専門的な相談、療育支援ができる専門員を配置するもので、本市としても県と連携を図り、ひまわり学園で実施できるように進めていく。

等を巡回し、相談や指導等を行う事業を予定しており、障がい児療育の一層の充実に努めていく。

病後児保育については、大垣市医師会の協力を得て、平成十六年四月から市内高砂町の児玉レディスクリニクに委託している。

十九年度の利用実績は二月末現在、延べ百十七人であり、受け入れ人数にはまだ余裕がある。病児保育については、病児と病後児の区別が大変難しく、委託先の判断により受け入れられている。病児保育施設の開設については、今後の検討課題としたい。

乳がん検診について

質問：乳がんの早期発見には、検診率のアップがとても重要であり対象年齢の拡大並びに移動検診車の導入、さらには超音波検診の実施を強く要望する。

答弁：乳がん検診については、本市では現在四十歳以上の方を対象に、視触診とマンモグラフィの併用による検診を実施している。乳がんは、現代女性のライフスタイルや食生活などの影響を受け、年々増加傾向にあり、早期発見が急務となっている。そのため、平成二十年度から、検診対象年齢を三十五歳以上に引き下げ実施する。

学校給食の安全性について

質問：中国製ギョーザ中毒事件をきっかけに輸入食材の安全性が問題になってきているが、今や日本の食料自給率は三十九％と最悪の状態である。

本市の学校給食における輸入食材及び地産産物の割合を明らかにし、せめて学校給食だけでも地産地消を進められないか。

答弁：学校給食の食材のうち中国産については、量・価格等の関係で使用していたが、中国製冷凍ギョーザ問題以後、加工食品については、すべて国内産に切りかえている。

中国産の水煮等の農産物については、製造工場の特定期間、あるいは残留農薬検査証明書の提出を求めるとして使用している。牛肉については、その大半を岐阜県学校給食会より購入し、オーストラリア産の牛肉を使用している。国産肉の使用においては、BSE検査成績書で確認し、安全を確保している。鳥インフルエンザについては、早期の情報収集で対応している。このほか、遺伝子組み換え食品の単体での使用はしていない。

小麦については、五十％は地元産、五十％は米国産となっており、米国産については残留農薬検査が年二回実施されている。

食料自給率三十九％の中、完全に外国産をなくすることは困難であるが、児童・生徒の安全のため確認作業を徹底して、安全・安心な給食の提供に努めていく。

地産地消は、生産者の顔が見え、地元で生産された新鮮な農産物を、安心して消費することで地域の活性化に寄与する。学校給食における地産農産物の利用については、米、小麦以外の食材についても、極力、地元産優先としているが、十分な量が供給できない状況である。大垣の土地に合った農産物の生産拡大や流通・利用の拡大を図るため地産地消推進計画を策定し、地産地消を推進していく。

給食を食べる子供達



中心市街地活性化について

質問：第五次総合計画に位置づけられている「中心市街地活性化推進の充実」、中でも「大垣駅周辺の利便性向上」及び「まちなかの

活性化」について、その考え方と計画を尋ねる。

答弁：大垣駅周辺の利便性の向上については、昨秋に一般国道二十一号から大垣駅北口までの県道大垣大野線の拡幅工事が県事業などにより完成し、大垣駅北口広場についても、平成二十四年度までの完成に向け、事業を進めている。

また、宿地交差点付近の一部区間では、主要地方道大垣一宮線の拡幅工事が県事業として着手されており、大垣駅北地区における南北の交通網は、今後改善されると期待している。

駅北口周辺については、昨秋に開店した大規模商業施設と、四月に開院の総合医療施設の立地、並びに、今後の広場整備による周辺交通量増加への対応が課題と認識している。

このような状況の中、改善が進む南北の交通網に対し、東西交通網の整備に向けては、平成十八年度に策定した大垣市都市再生整備計画において、一般国道二十一号からJR東海道本線までのエリアで、主要地方道大垣一宮線と一般国道二百五十八号を結ぶ東西路線について、既存道路網を踏まえた検討を行うこととしている。当面は、平成二十年度に林町をモデル地区とした既成市街地整備手法調査を行うなど、大垣駅北口広場の整備や、民間開発の動向を踏まえながら、東西軸となる道路のあり方について検討を進めていく。

は、中心市街地の活性化には、都市の発展の活力となる居住人口の確保が必要であり、土地の高度利用と有効活用を図る施策を推進することが極めて重要であると考

えている。

現在、大垣駅の南に位置する街区と、大垣城東側の郭町一丁目西街区で地権者が再開発の検討をしているが、その合意形成には至っていない。今後とも、協議の進み具合を見守りながら、引き続き適切な助言や支援に努めていく。

近年、中心市街地において民間マンションの建築が見受けられ、都心居住へのニーズの高まりがうかがえるので、民間の投資意欲の誘導につながるよう、現在、策定を進めている中心市街地活性化基本計画の中で施策の具体化をしていく。

第五次総合計画冊子



地上デジタル放送の受信対策について

質問：二〇一一年七月の切りかえ期限に向けて、独居高齢者、障がい者や生活保護世帯への支援、上石津地域など山間地域への整備体制、公共施設の共聴システム受信対策について、デ

ジタル受信機やアンテナ工事などの支援を提言する。

答弁：ひとり住まいの高齢者や障がいのある人、生活保護世帯への支援については、昨年八月に、国の情報通信審議会から「地上デジタル放送の利活用のあり方と普及に向けて行政の果たすべき役割」が答申された。この中で、デジタル放送の受信機器は、視聴者の自己負担により購入されることを原則としつつ、経済的に困窮度の高い人の支援策を、平成二十年の夏までに公表するよう提言している

ので、国の動向を見きわめたい。

また、上石津地域では、地上デジタル放送が受信できないことが確認されているため、地上デジタル放送の視聴に向け、上石津地域の現状、関係機関の対応及び具体的手法について、昨年末から今年の二月上旬にかけて地域住民の皆様

に説明した中で、一月二十五日、上石津地域すべての自治会長の連名により、地上デジタル放送への対応だけでなく、高速インターネットなども利用可能なケーブルテレビによる情報基盤整備を求め、要望がなされた。ケーブルテレビについては、おおむねすべての世帯が加入することや、住民負担も発生することなどから、国などの支援策の活用を含め、研究していきたい。公共施設における共聴システムの受信対策については、地上デジタル放送は電波の特性から受信障害の大

幅な改善が見込まれている。しかしながら、共聴施設を利用している地域には、適切な対応が必要なことから、既に受信状況の概略調査は終了しているが、さらに詳細な調査を進めている。この結果を踏まえ、共聴施設を利用している皆様には、早急に説明会の開催や個別通知等により対応していく。

災害時における避難対策について

質問・災害時の避難施設について、各町内防災組織による自主開設も視野に入れ、即時に開設できる体制づくりや、要援護者も含む事前避難情報等の伝達方法をマニュアル化し、住民にPRすることはできないか。防災行政無線が聞こえない地帯への対応を望む。

答弁・現在、大垣市内には、百二十カ所の指定避難場所、十カ所の広域避難場所、十カ所の福祉避難所がある。避難所の開設については、市災害対策本部長による避難勧告、避難指示に基づき開設するほか、地震の場合には、避難場所の建物の安全確認を行う必要があるため、その確認後に災害対策本部の指示により開設していく。

また、未然に災害から身を守ろうと、住民の皆様が自主的に避難することがあるが、施設設備等を安全にご利用いただくため、事前ご連絡をいただいた上で開設している。要援護者の方など、車いすによる避難を希望される

場合も、連絡をいただければ、支援ができるような施設を指定し開設する。

避難経路については、平常時から家族等で避難所までのルートを確認してもらい必要がある。地域で避難路におけるブロック塀や自販機など危険な場所を確認し、わが町の防災マップを作成してもらおうと効果的である。

広報については、広報車、ラジオ・テレビ、携帯電話へのメール配信などさまざまな広報媒体を利用して行うほか、平成二十年から二十二年にかけて防災行政無線の整備も計画しており、広報の充実を図っていく。

また、災害時における避難の手順、避難所での過ごし方、問い合わせ先などについては、今後、戸別配布予定のハザードマップを折り込んだ大垣市防災ガイドブックでお知らせするとともに、それを利用した講習会などを通して住民の皆様へ啓発していく。

リハビリテーション病棟の設立について

質問・西濃地域には、中核となるリハビリ病院がない。専門的な医師や技術、機器を持ち、市民病院とかけつけ医と連携のとれるリハビリ病院が必要と考える。医療の進歩により、早期リハビリと継続的リハビリにより新しい神経回路ができ、機能回復が可能となっている。市の医療介護計画の中で建設すべきでは。

答弁・地域におけるリハビ

リテーション病院設立については、その必要性を十分認識している。しかしながら、病院建設や専門的な医療機器の導入には、多大な経費を要することや、リハビリテーションを専門とする医師、理学療法士などの人材確保が必要であり、多くの課題がある。今後とも、市民病院における回復期のリハビリテーションを必要とする患者には、近隣地域の医療機関と連携を保ちながら、転院や在宅リハビリテーションで対応していきたい。



リハビリ風景

第一回市議会定例会で可決した主な条例

○大垣市安全安心まちづくり条例の制定について
市民が安全で安心して暮らすことができるまちづくりを総合的かつ計画的に推進するため、防犯基本計画等を定めるもの。

○大垣市税条例の一部改正について
軽自動車税の納期を五月一日から五月三十一日までと変更することにより、納税者の納付機会を拡大し、期限内納付の促進を図るた

め、所要の改正を行うもの。

○大垣市中心身障害者医療費助成金条例の一部改正について

岐阜県福祉医療費助成事業補助金交付要綱の一部改正に伴い、心身障害者医療費等の助成金の額について所要の改正を行うもの。

議員提出議案・意見書の採択

第一回定例会で可決された意見書は、次のとおりです。

- ◇後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書
- ◇混合型血管奇形の難病指定を求める意見書
- ◇道路特定財源に関する意見書

これらの意見書は、国会をはじめ、内閣総理大臣及び関係各大臣に送付し、実現を要望しました。

◆本会議・委員会の会議録がご覧いただけます◆

本紙に掲載された質問・答弁等の詳しい内容については、図書館、市政情報コーナー、議会事務局などで、会議録をご覧になるか、市議会ホームページでもご覧いただけます。(発行・掲載予定5月下旬)
(<http://www.city.ogaki.lg.jp/sigikai/>)

役員構成

※第1回市議会臨時会を5月8日に開会し、役員が次のとおり決まりました。

常任委員会	
企画総務委員会 (7人)	経済産業委員会 (7人)
委員長 石川まさと	委員長 川上孝浩
副委員長 山口和昭	副委員長 田中孝典
委員 小川文康	委員 野村弘
〃 丸山新吾	〃 鈴木陸平
〃 岡田まさあき	〃 林新太郎
〃 中沢清子	〃 吉川勝
〃 富田せいじ	〃 高畑正
文教厚生委員会 (6人)	建設環境委員会 (6人)
委員長 野田のりお	委員長 長澤忠男
副委員長 粥川加奈子	副委員長 笹田トヨ子
委員 日比野芳幸	委員 三輪雅務
〃 岡本敏美	〃 石田仁
〃 横山幸司	〃 岩井哲二
〃 津汲仁	〃 高橋滋

議会三役	
議長	高橋 滋 (5月8日就任)
副議長	丸山 新吾 (5月8日就任)
監査委員	石田 仁 (5月8日選任)

議会運営委員会(7人)	
委員長	岩井 哲二
副委員長	鈴木 陸平
委員	日比野 芳幸
〃	川上 孝浩
〃	野村 弘
〃	林 新太郎
〃	吉川 勝

特別委員会	
市民病院に関する委員会 (7人)	
委員長	小川 文康
副委員長	日比野 芳幸
委員	石田 仁
〃	野田 のりお
〃	石川 まさと
〃	長澤 忠男
〃	林 新太郎
中心市街地活性化に関する委員会(6人)	
委員長	横山 幸司
副委員長	三輪 雅務
委員	野村 弘
〃	鈴木 陸平
〃	吉川 勝
〃	高畑 正

(5月8日選任)